

「前例のない危機」2020年成長率を▲3.0%から▲4.9%に下方修正

- ベースシナリオは2020年「深刻な景気後退」、2021年は「緩慢な回復」
- 世界経済の回復は中国内需に依存のシナリオに
- 見通しの不確実性高く、マーケット心理の回復と実体経済の乖離に警戒感滲ます

■ 世界経済の回復は中国内需が鍵を握る

IMFは2020年前半の各国の経済封鎖措置が想定以上に実体経済の落ち込みをもたらしたと、年後半以降も感染対策から慎重な消費行動や企業活動が続くとの見通しから4月時点の予想を大幅に下方修正しました。

世界全体では、2020年は前年比▲4.9%（4月時点は▲3.0%）、2021年は+5.4%（同▲5.8%）を予想しています（図表1参照）。内訳では、先進国が2020年▲8.0%、2021年+4.8%、新興国は同▲3.0%、+5.9%の成長を見込んでいます。

国別では中国が2020年+1.0%、2021年+8.2%と相対的に高い成長が予想されています。2021年の世界経済成長率+5.4%に対する寄与度では中国は+1.7%と米国+0.6%、ユーロ圏+0.6%を大きく上回ります。IMFのベースシナリオ通り世界経済が回復する為には、中国が内需主導の成長を実現できるかが鍵となります。

■ コロナ前の水準回復迄には高い不確実性

ベースシナリオとは別に2つの代替シナリオが提示されています。代替シナリオ①は2021年初めに感染拡大の第2波が発生、代替シナリオ②は、経済封鎖から早期に回復した後も拡張的な財政支援が続くとの楽観的な見通しに基づいています。

IMFの成長見通しに基づき2021年の世界GDPの水準を推計すると、ベースシナリオでは2019年の水準をわずかに上回る一方（4月予測のベースシナリオでは2.6%程度上回る）、代替シナリオ①では同水準を4.7%程度下回る回復にとどまります。

世界株価は2月に付けた高値を視野に入れており、経済及び企業収益のコロナ前水準回復を既に織り込んだものと考えられます。現在の株価が維持される、或いは、更に高値を目指す為には、ベースシナリオ、もしくは、代替シナリオ②が実現することが条件と考えられます。IMFは見通しの不確実性が高いとして、市場心理と実体経済のかい離に警戒感を滲ませています。

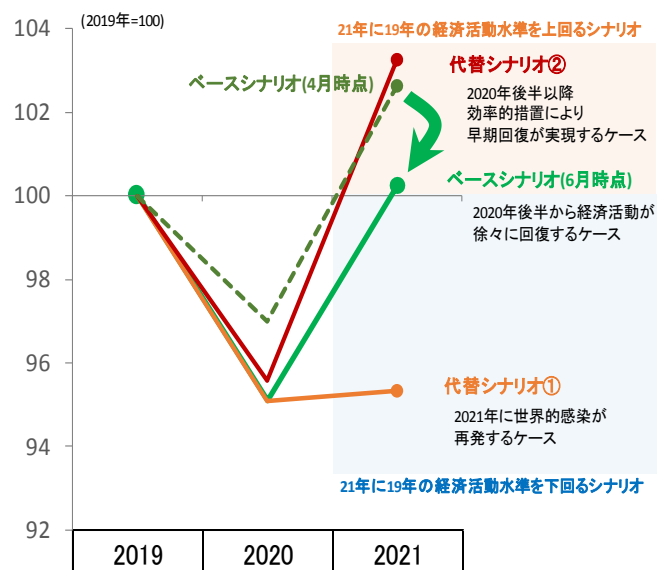
運用戦略部 投資戦略グループ 岸 平祐

図表1：IMF世界経済見通し

(前年比, %)	(推計) 2019年	(予測)		(4月見直しからの変化)	
		2020年	2021年	2020年	2021年
世界経済見通し	+ 2.9	▲ 4.9	+ 5.4	▲ 1.9	▲ 0.4
先進国	+ 1.7	▲ 8.0	+ 4.8	▲ 1.9	+ 0.3
米国	+ 2.3	▲ 8.0	+ 4.5	▲ 2.1	▲ 0.2
ユーロ圏	+ 1.2	▲ 10.2	+ 6.0	▲ 2.7	+ 1.3
ドイツ	+ 0.6	▲ 7.8	+ 5.4	▲ 0.8	+ 0.2
フランス	+ 1.3	▲ 12.5	+ 7.3	▲ 5.3	+ 2.8
イタリア	+ 0.3	▲ 12.8	+ 6.3	▲ 3.7	+ 1.5
スペイン	+ 2.0	▲ 12.8	+ 6.3	▲ 4.8	+ 2.0
日本	+ 0.7	▲ 5.8	+ 2.4	▲ 0.6	▲ 0.6
英国	+ 1.4	▲ 10.2	+ 6.3	▲ 3.7	+ 2.3
カナダ	+ 1.6	▲ 8.4	+ 4.9	▲ 2.2	+ 0.7
新興国	+ 3.7	▲ 3.0	+ 5.9	▲ 2.0	▲ 0.7
中国	+ 6.1	+ 1.0	+ 8.2	▲ 0.2	▲ 1.0
インド	+ 4.2	▲ 4.5	+ 6.0	▲ 6.4	▲ 1.4
ASEAN-5	+ 4.8	▲ 2.0	+ 6.2	▲ 1.4	▲ 1.6
ロシア	+ 1.3	▲ 6.6	+ 4.1	▲ 1.1	+ 0.6
ブラジル	+ 1.1	▲ 9.1	+ 3.6	▲ 3.8	+ 0.7
メキシコ	▲ 0.1	▲ 10.5	+ 3.3	▲ 3.9	+ 0.3

[出所]IMFの公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

図表2：各シナリオに基づく世界GDPの水準



[出所]IMFの公表資料に基づき、りそなアセットマネジメント作成

〈本資料に関するご留意事項〉

本資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。

投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします「投資信託目論見書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。